
東京二十三区清掃一部事務組合
平成 29 年度 財務書類の分析

◆統一的な基準◆

平成31年3月



目 次

1	はじめに	1
2	財務書類4表について	1
3	貸借対照表でみる財政状況	2
4	貸借対照表の概況	3
5	貸借対照表にかかる財政関連指標を用いた分析	4
6	行政コスト計算書、純資産変動計算書でみる財政状況	6
7	行政コスト計算書、純資産変動計算書の各項目について	8
8	ごみ焼却事業にかかる想定行政コスト等	10
9	資金収支計算書でみる財政状況	12

【資料】 統一的な基準による財務書類

◆一般会計財務書類

貸借対照表	14
行政コスト計算書	15
純資産変動計算書	16
資金収支計算書	17
注記(一般会計)	18

◆連結財務書類

連結貸借対照表	21
連結行政コスト計算書	22
連結純資産変動計算書	23
連結資金収支計算書	24
注記(連結会計)	25

1 はじめに

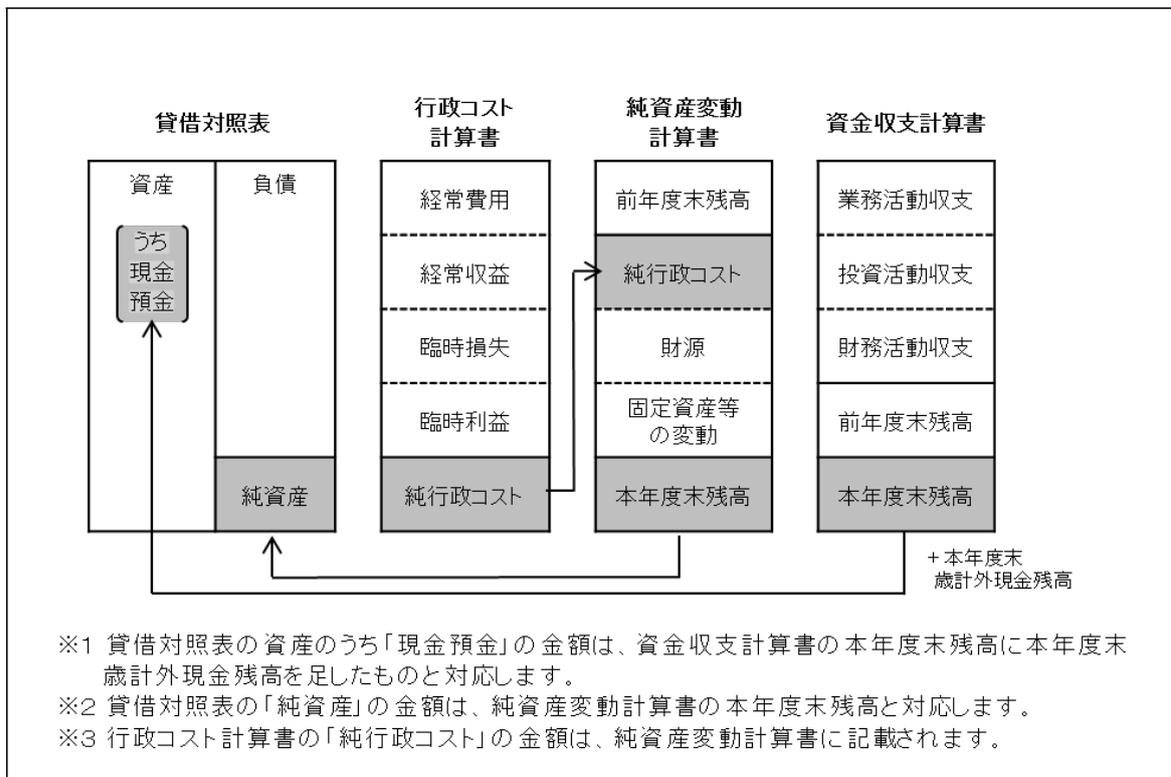
東京二十三区清掃一部事務組合（以下「清掃一組」という。）では、区民の方々のごみの中間処理に対する理解を一層深め、また、清掃一組の財政状況をより正確に把握できるよう、財務に関する収益・費用の変動情報や資産・負債情報を掲載した財務書類を作成し公表しています。

平成 19 年度決算分からは、従来の総務省方式モデルから、「新地方公会計制度実務研究会報告書」（平成 19 年 10 月 17 日公表）の「総務省方式改訂モデル」を採用し、普通会計の決算数値を用いて財務書類を作成してきました。しかし、この「総務省方式改訂モデル」のほか、「基準モデル」、「東京都方式」など複数の方式があり自治体間における比較が困難などの課題がありました。

これらに対応するため、平成 27 年 1 月に総務省から新たに「統一的な基準」が示され、また全国の自治体に対して平成 29 年度までに「統一的な基準」による財務書類を作成するよう要請がありました。これを受け、清掃一組では平成 28 年度決算分から「統一的な基準」に基づいた財務書類を作成しています。

2 財務書類 4 表について

財務書類は、貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書および資金収支計算書の 4 表から構成され、それぞれの財務書類には下図のような関係があります。



出典「統一的基準による地方公会計マニュアル」（一般財団法人 地方財務協会）

3 貸借対照表でみる財政状況

貸借対照表は、当年度までに清掃一組が積み上げてきた資産と清掃一組が抱えている負債及び資産と負債の差額である純資産を表す財務書類です。資産＝負債＋純資産となり左右の均衡が取れている状態のためバランスシートと呼ばれています。貸借対照表の概要を表したものが表1、清掃一組の貸借対照表を簡略化したものが表2となります。

表1 貸借対照表概要

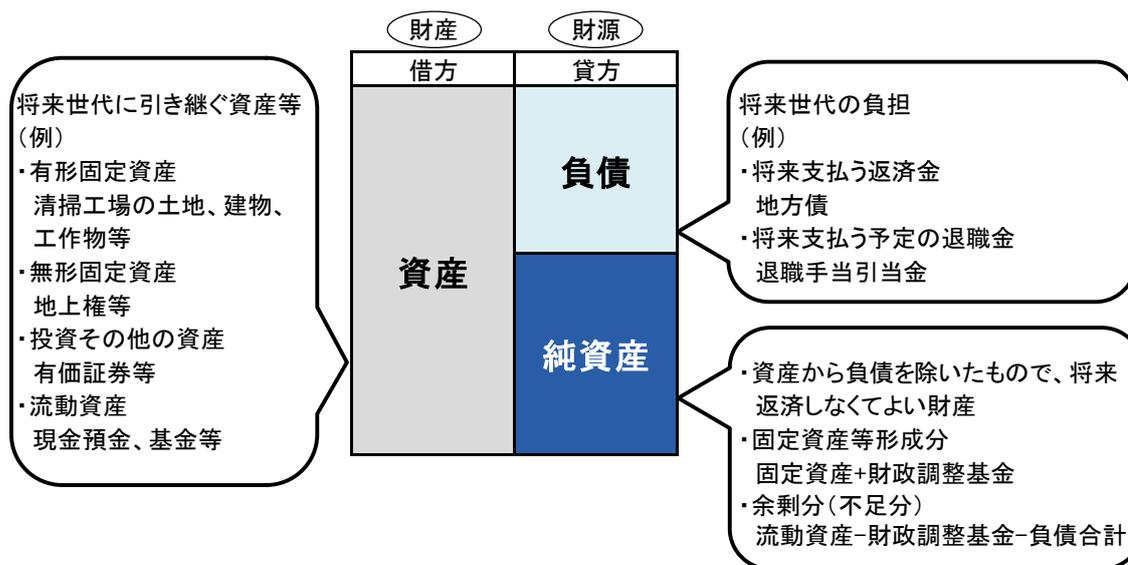


表2 一般会計貸借対照表（簡易版）

				(単位:千円)			
科目	29決算	28決算	増減	科目	29決算	28決算	増減
【資産の部】				【負債の部】			
1 固定資産	500,242,930	512,921,000	△ 12,678,070	1 固定負債	42,581,362	37,332,852	5,248,510
有形固定資産	499,744,129	512,388,343	△ 12,644,214	地方債	38,019,796	33,017,079	5,002,717
無形固定資産	151,434	156,258	△ 4,824	退職手当引当金	4,561,566	4,315,773	245,793
投資その他の資産	347,367	376,399	△ 29,032	2 流動負債	3,982,887	3,395,775	587,112
2 流動資産	43,173,388	40,619,327	2,554,061	1年内償還予定地方債	3,354,283	2,797,692	556,591
現金預金	3,750,625	3,336,892	413,733	賞与等引当金	498,707	484,546	14,161
未収金	32,763	51,435	△ 18,672	預り金	129,897	113,537	16,360
財政調整基金	39,390,000	37,231,000	2,159,000	負債合計	46,564,249	40,728,627	5,835,622
				【純資産の部】			
				固定資産等形成分	539,513,331	550,152,000	△ 10,638,669
				余剰分(不足分)	△ 42,661,262	△ 37,340,300	△ 5,320,962
				純資産合計	496,852,069	512,811,700	△ 15,959,631
資産合計	543,416,318	553,540,327	△ 10,124,009	負債及び純資産合計	543,416,318	553,540,327	△ 10,124,009

貸借対照表は表1のとおり、左側（借方）が将来世代に引き継ぐ資産を表し、右側（貸方）が将来世代の負担となる負債とその差額である純資産を表しています。

4 貸借対照表の概況

【資産】

29年度決算の清掃一組の総資産は543,416,318千円となり、28年度決算に比べ、10,124,009千円の減となりました。

1 固定資産

①有形固定資産

有形固定資産は清掃工場の土地、建物、工作物等の「事業用資産」とコンテナ等の「物品」に分類されます。29年度決算の有形固定資産は499,744,129千円で、28年度決算に比べ12,644,214千円減少しています。これは目黒清掃工場の建替で旧建物工作物が除却(5,417,630千円)されたことや各施設の減価償却(18,907,261千円)によるものです。

②無形固定資産

無形固定資産は地上権やソフトウェアといった資産になります。29年度決算の無形固定資産は151,434千円で、28年度決算に比べ4,824千円減少しています。これはグループウェアシステムの減価償却によるものです。

③投資その他の資産

投資その他の資産は、有価証券(東京エコサービス(株)株式)や長期延滞債権といった資産になります。29年度決算の投資その他の資産は347,368千円で、28年度決算に比べ29,031千円減少しています。これは債権回収を進めたことにより廃棄物手数料等の長期延滞債権が減少したことなどによるものです。

2 流動資産

流動資産は43,173,388千円で、28年度決算に比べ2,554,061千円増加しています。これは財政調整基金残高が増加したことなどによるものです。

【負債】

1 固定負債(返済期限が1年を超える負債)

固定負債は42,581,362千円で28年度決算に比べ5,248,510千円増加しています。これは地方債が、組合債元金の償還が進捗したものの、杉並清掃工場及び光が丘清掃工場の建替工事並びに有明清掃工場延命化工事による組合債を新たに8,357,000千円発行したことにより、5,002,717千円増加したことなどによるものです。

2 流動負債(返済期限が1年以内の負債)

流動負債は3,982,887千円で28年度決算に比べ587,112千円増加しています。これは1年内償還予定地方債が増加したことなどによるものです。

【純資産】

純資産額の合計は「固定資産等形成分」と「余剰分(不足分)」に分類されます。29年度決算の純資産合計は、496,852,069千円で28年度決算に比べ15,959,631千円減少しています。これは目黒清掃工場の建替における旧建物工作物の除却や既存清掃工場の減価償却により「固定資産形成分」が減少したことや、地方債等の負債の増加のため「余剰分(不足分)」が減少したことによります。

5 貸借対照表にかかる財政関連指標を用いた分析

貸借対照表等の数値から算出した財政関連指標により次のようなことが分かります。

◆資産形成度を表す指標

①歳入額対資産比率（資産総額／歳入総額）

これまでに形成された資産が、歳入の何年分に相当するかを表します。資産形成の度合いを測ることができ比率が高いほど資産整備が進んでいることを表します。平均的な数値は3.0年～7.0年とされています。

清掃一組の29年度の歳入対資産比率は、昨年度から減少して6.93年となっています。清掃一組はごみの中間処理が主要事業であり、資産として多くの清掃工場があることから高い比率となっています。

(単位:百万円)

関連数値項目	H29	H28
資産総額:「資産合計」(BS) ①	543,416	553,540
歳入総額:歳入決算額②	78,446	73,047
歳入対資産比率(年)(①/②)	6.93年	7.58年

②資産老朽化比率（有形固定資産減価償却累計額／有形固定資産取得価額）

有形固定資産のうち償却資産（建物、工作物、物品）が、その耐用年数に対して償却資産の取得からどの程度償却されているのかを表しています。100%に近いほど老朽化の程度が高いということになり、平均的な数値は35%～50%とされています。

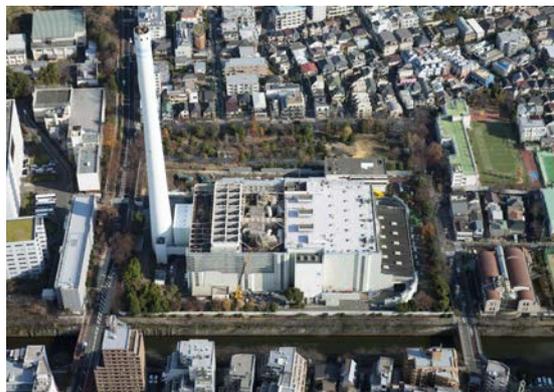
清掃一組の29年度の資産老朽化比率は52.38%となっており、清掃工場の老朽化がより進んでいるため工場の建替や延命化工事により対応していきます。

(単位:百万円)

関連数値項目	H29	H28
有形固定資産(建物・工作物・物品)減価償却累計額 ①	362,020	343,117
有形固定資産(建物・工作物・物品)取得価額 ②	691,125	669,725
資産老朽化比率(%)(①/②)	52.38%	51.23%



【解体工事(光が丘清掃工場)】



【建替工事全景(目黒清掃工場)】

◆世代間公平性を表す指標

①純資産比率（純資産総額／資産総額）

資産合計のうち返済義務のない純資産合計(資産合計－負債合計)がどれくらいの割合かを表しています。また資産合計に対して現世代が負担してきた割合を表す指標でもあります。この割合が高いということは、将来世代への負担が少ないことを意味します。

清掃一組の29年度の純資産比率は91.43%となっており、行財政の健全な財政運営のために必要な純資産を十分に確保していることが分かります。

(単位:百万円)

関連数値項目	H29	H28
純資産総額:「純資産合計」(BS)①	496,852	512,812
資産総額:「資産合計」(BS)②	543,416	553,540
純資産比率(%)①/②	91.43%	92.64%

②将来世代負担率（地方債等／有形固定資産）

将来世代負担率は、既存の有形固定資産である工場の建物や工作物等に対して、将来世代の負担となる地方債がどのくらいの割合になるかを表す指標になります。この比率が低いほど将来世代に先送りした負担が少ないことを意味しており、平均的な数値は15%～40%とされています。

清掃一組の29年度の将来世代負担率は8.28%となっており、昨年度よりも増えたものの、将来世代の負担が依然として少ないことが分かります。

(単位:百万円)

関連数値項目	H29	H28
地方債等:「地方債」「1年内償還予定地方債」(BS)①	41,374	35,815
有形固定資産:「有形固定資産」(BS)②	499,744	512,388
将来世代負担比率(%)①/②	8.28%	6.99%

◆持続可能性(健全性)を表す指標

①債務償還可能年数(地方債＋退職手当引当金)／業務活動収支(資金収支計算書)

地方債や退職手当引当金といった実質債務が、業務活動収支の黒字分の何年分あるかを示す指標です。債務償還能力は債務償還可能年数が短いほど高いといえます。

清掃一組の29年度の債務償還可能年数は6.9年となっており、昨年度よりも債務償還能力が低くなる結果となりました。これは、清掃工場建替工事の進捗による新たな組合債の発行により地方債残高が増となったことと、清掃工場の稼働や維持補修に係る経費が増となったことにより、業務活動収支が前年度より減少したためです。

(単位:百万円)

関連数値項目	H29	H28
地方債(1年内償還予定地方債含む)+退職手当引当金①(BS)	45,936	40,131
業務活動収支②(CF)	6,651	9,556
債務償還可能年数(年)①/②	6.9年	4.2年

6 行政コスト計算書、純資産変動計算書でみる財政状況

行政コスト計算書は、清掃工場の建替など資産形成に結び付く部分を除いた上で1年間のごみの中間処理のためにどのくらいのコストがかかっているのかを費用・収益から計算する財務書類です。現金収支を伴わない減価償却費等も費用として計上します。行政コスト計算書の前年度との増減を表にしたものが表3になります。

また、行政の活動費用と活動から生じる収益を差引した純行政コストがどのような財源で賄われているかを把握するために純資産変動計算書があり、この純資産の動きが貸借対照表の純資産の増減に繋がっています。純資産の主な変動要素は、純行政コストや特別区分担金等、国補助金といった財源からなります。清掃一組の行政コスト計算書、純資産変動計算書を簡略化し関係性を表したものが表4になります。

表3 一般会計行政コスト計算書（簡易版）

(単位:千円)			
科目	29決算	28決算	増減
経常費用	72,487,085	67,569,782	4,917,303
業務費用	71,860,671	66,874,952	4,985,719
人件費	10,688,093	10,798,487	△ 110,394
物件費等	60,878,125	55,771,318	5,106,807
その他の業務費用	294,453	305,147	△ 10,694
移転費用	626,414	694,830	△ 68,416
経常収益	26,506,632	25,792,114	714,518
純経常行政コスト	45,980,453	41,777,668	4,202,785
臨時損失	5,417,630	1,400,527	4,017,103
臨時利益	11,160	8,075	3,085
純行政コスト	51,386,923	43,170,120	8,216,803

表4 行政コスト計算書、純資産変動計算書

行政コスト計算書		純資産変動計算書	
経常費用 A 72,487,085千円	経常収益 C 26,506,632千円	純行政コスト E 51,386,923千円	財源 F 35,427,292千円
人件費 10,688,093千円 (14.7%)	臨時利益 D 11,160千円		特別区分担金等 33,404,044千円
物件費等 60,878,125千円 (84.0%)	純行政コスト E (A+B)-(C+D)=E 51,386,923千円		国補助金 2,023,248千円
うち減価償却費 18,907,261千円			本年度純資産変動額 G=E-F 15,959,631千円
その他の業務費用 294,453千円 (0.4%)			
移転費用 626,414千円 (0.9%)			
臨時損失 B 5,417,630千円			

G 本年度純資産変動額 △15,959,631千円
 H 前年度末純資産残高 512,811,700千円
 I 本年度末純資産残高 496,852,069千円

表3、4のとおり、29年度の経常費用(A)は72,487,085千円、臨時損失(B)は5,417,630千円となりました。また経常収益(C)は26,506,632千円、臨時利益(D)は11,160千円となり、経常費用・臨時損失と経常収益・臨時利益の差額である純行政コスト(E)は51,386,923千円で、前年度に比べ8,216,803千円の増となりました。

この純行政コストは純資産変動計算書から分かるとおり、特別区分担金や国補助金といった財源(F)で賄っています。純行政コスト(E)と財源(F)の差額が本年度純資産変動額(G)15,959,631千円となり、前年度末純資産残高(H)からこの本年度純資産変動額(G)を差し引いた、最終的な本年度末純資産残高(I)は496,852,069千円となりました。この純資産変動計算書の本年度末純資産残高(I)は、貸借対照表の純資産合計と一致します。

本年度末純資産残高(I)の減少については、経常収益(C)におけるエネルギー売払収入の増はあるものの、経常費用(A)で清掃工場の稼働経費やオーバーホール等の清掃工場機能維持経費の増に加え、光が丘清掃工場や目黒清掃工場の解体工事等により物件費等が5,106,807千円、また目黒清掃工場の除却による資産の臨時損失(B)が4,017,103千円と、前年度に比べ、それぞれ大きく増加したことにより純行政コストを押し上げたことが要因となっています。

なお、貸借対照表に反映されている資産投資となる工場建替は、25～30年の計画対象年数を基に計画的に行っています。

7 行政コスト計算書、純資産変動計算書の各項目について

(1) 行政コスト計算書

① 経常費用

毎会計年度経常的に発生する費用で、業務費用と移転費用に分類されます。業務費用はさらに、人件費、物件費等、その他の業務費用に分類されます。

② 人件費

職員給与や議員報酬等の報酬の他、退職手当引当金等に新たに繰り入れた費用等を計上しています。29年度の人件費は10,688,093千円で経常費用の14.7%を占め、前年度に比べ110,394千円の減となりました。

③ 物件費等

光熱水費や消耗品、委託料、役務費、備品購入費、施設の維持補修にかかる経費等を計上しています。また一定の耐用年数に基づき計算された資産価値の減少額となる減価償却費を含みます。29年度の物件費等は60,878,125千円で経常費用の84.0%を占め、光が丘清掃工場解体工事の進捗による増などにより、前年度に比べ5,106,807千円の増となりました。

④ その他の業務費用

その他の業務費用は、組合債利子償還費用を計上しています。前年度に比べ10,694千円の減となりました。

⑤ 移転費用

他団体に対する分担金、負担金が主なもので、その他職員に支給された児童手当額などを計上しています。前年度に比べ68,416千円の減となりました。

⑥ 臨時損失

29年度の臨時損失は、目黒清掃工場の建替工事による建物、工作物等の資産の除却額(5,417,630千円)を計上し、前年度に比べ4,010,173千円の増となりました。

⑦ 経常収益

経常収益は、廃棄物処理手数料などの使用料及び手数料(15,445,018千円)やエネルギー売払収入などの諸収入(11,080,217千円)を計上しています。前年度に比べ714,518千円の増となりました。

⑧ 臨時利益

臨時利益は特殊金属屑、鉄屑等の物品売払収入(11,160千円)を計上しています。前年度に比べ3,085千円の増となりました。

(2) 純資産変動計算書

① 財源

財源は、行政コスト計算書の純行政コストを賄うもので、特別区分担金等と国補助金に分類されます。国補助金の主なものは、清掃工場建設にかかる循環型社会形成推進交付金になります。

【年間ごみ処理量 1 t あたり】の行政コスト計算書及び純資産変動計算書は表 5 のとおりです。1 t あたりにかかる行政コストは 17,939 円となり、このコストを特別区分担金で補っています。

表 5 年間ごみ処理量 1 t あたりの行政コスト計算書等

行政コスト計算書		純資産変動計算書	
経常費用 A 25,305円	経常収益 C 9,253円	純行政コスト E 17,939円	財源 F 12,367円
人件費 3,731円	臨時利益 D 4円		特別区分担金等 11,661円
物件費等 21,252円	純行政コスト E (A+B)-(C+D)=E 17,939円		国補助金 706円
その他の業務費用 103円			本年度純資産変動額 G=E-F 5,572円
移転費用 219円			
臨時損失 B 1,891円			
(年間ごみ処理量 2,864,588t)		G 本年度純資産変動額	△5,572円
		H 前年度末純資産残高	179,780円
		I 本年度末純資産残高	174,208円

8 ごみ焼却事業にかかる想定行政コスト等

清掃一組の主要事業であるごみ焼却事業のうち主な事業をA～Eまで5つに区分けし、それらの費用や資産、またその財源の様子を財務書類に照らし合わせ、分かりやすく表したものが表6になります。

表6 ごみ焼却事業にかかる行政コスト等（人件費は除く）

A 清掃工場の運転管理

清掃工場の運転管理全般にかかるもので、行政コスト計算書の物件費や移転費用に該当します。

主な内容は、清掃工場の運転管理委託、電気等の光熱水費、残灰の運搬経費その他消耗品等の諸経費です。

(単位:千円)

経常費用(a)	14,637,954
経常収益(b)	7,873,334
使用料及び手数料	3,973,734
その他	3,899,600
純行政コスト(c)=(b)-(a)	△ 6,764,620
特別区分担金	6,759,745
補助金等	4,875



B 清掃工場の維持補修

清掃工場の維持補修にかかるもので、行政コスト計算書の維持補修費や減価償却費に該当します。

主な内容は、清掃工場の修繕、補修工事、施設整備工事、耐用年数経過による資産価値減少額となる減価償却費等となります。

(単位:千円)

経常費用(a)	31,273,346
経常収益(b)	16,821,033
使用料及び手数料	8,489,709
その他	8,331,324
純行政コスト(c)=(b)-(a)	△ 14,452,313
特別区分担金	14,441,898
補助金等	10,415



C 清掃工場への投資

清掃工場の建設にかかるもので、貸借対照表の建設仮勘定や行政コスト計算書の物件費等に該当します。

主な内容は杉並清掃工場等の建替工事や環境影響調査委託等になります。

(単位:千円)

建設仮勘定等(BS)(a)	11,528,070
経常費用(a)	4,335,097
経常収益(b)	1,582,182
その他	1,582,182
純行政コスト(c)=(b)-(a)	△ 14,280,985
特別区分担金	3,953,332
補助金等	2,010,653
組合債(BS)	8,357,000



D 焼却灰の資源化

「主灰のセメント原料化」により埋立量を削減することで、最終処分場の延命化を図ります。この事業にかかる経費は主に運搬料、業務委託料です。

(単位:千円)

経常費用(a)	741,350
経常収益(b)	398,751
使用料及び手数料	201,253
その他	197,498
純行政コスト(c)=(b)-(a)	△ 342,599
特別区分担金	342,352
補助金等	247



E 埋立処分費

ごみ焼却残灰の埋立処分費及び排水処理経費のごみ焼却分になります。平成29年度のごみ焼却残灰年間埋立量は275,883 tでした。

(単位:千円)

経常費用(a)	1,915,802
経常収益(b)	698,815
その他	698,815
純行政コスト(c)=(b)-(a)	△ 1,216,987
特別区分担金	1,216,840
その他	147



9 資金収支計算書でみる財政状況

資金収支計算書は、1年間の現金の流れを「業務活動収支」、「投資活動収支」、「財務活動収支」の3つの活動に分けて表示した財務書類です。現金収支は歳入歳出決算書においても明らかにされていますが、資金収支計算書ではさらに活動別の収支状況を把握することを目的としています。

各活動収支は表7資金収支計算書（簡易版）のとおりです。各活動収支の合計となる本年度資金収支は397,373千円のプラスで本年度資金残高は3,620,728千円となりました。これは、本年度において杉並清掃工場のしゅん工によるエネルギー売払収入の増や、持込ごみ量の増による手数料収入の増などによるものです。

表7 資金収支計算書（簡易版）

歳出		歳入	
人件費、物件費、支払利息 分担金、負担金等	業務支出 53,294,301千円	業務収入 59,945,737千円	特別区分分担金収入 使用料及び手数料収入等
	①業務活動収支 6,651,436千円		
資産形成にかかる支出 基金積立金	投資活動支出 18,732,852千円	投資活動収入 6,919,481千円	国庫補助金収入 基金取崩額
		②投資活動収支 △11,813,372千円	
組合債償還支出	財務活動支出 2,797,692千円	財務活動収入 8,357,000千円	組合債発行収入
	③財務活動収支 5,559,308千円		
	支出合計 74,824,845千円	収入合計 75,222,218千円	
各収支合計	本年度資金収支 397,373千円	前年度末資金残高 3,223,355千円	
	本年度資金残高 3,620,728千円		

- ①【業務活動収支】：ごみの中間処理に関する毎年度継続的な収支です。
- ②【投資活動収支】：清掃工場の建替等の資産の形成や基金の積立などの収支です。
- ③【財務活動収支】：組合債の借入償還に伴う収支です。

【資 料】

統一的な基準による財務書類

◆一般会計財務書類

◆連結財務書類

貸借対照表
(平成30年03月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	500,242,930,541	固定負債	42,581,362,226
有形固定資産	499,744,128,869	地方債	38,019,796,201
事業用資産	499,528,534,635	長期未払金	-
土地	166,672,411,568	退職手当引当金	4,561,566,025
立木竹	1,128,105,000	損失補償等引当金	-
建物	441,015,417,511	その他	-
建物減価償却累計額	△209,807,093,199	流動負債	3,982,887,365
工作物	249,667,573,993	1年内償還予定地方債	3,354,283,192
工作物減価償却累計額	△151,986,080,238	未払金	-
その他	-	未払費用	-
その他減価償却累計額	-	前受金	-
建設仮勘定	2,838,200,000	前受収益	-
物品	442,355,092	賞与等引当金	498,707,095
物品減価償却累計額	△226,760,858	預り金	129,897,078
無形固定資産	151,434,000	その他	-
ソフトウェア	9,648,000	負債合計	46,564,249,591
その他	141,786,000	【純資産の部】	
投資その他の資産	347,367,672	固定資産等形成分	539,632,930,541
投資及び出資金	119,600,000	余剰分(不足分)	△42,780,861,758
有価証券	119,600,000		
出資金	-		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	264,210,782		
長期貸付金	-		
基金	-		
減債基金	-		
その他	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△36,443,110		
流動資産	43,173,387,833		
現金預金	3,750,624,738		
未収金	32,763,095		
短期貸付金	-		
基金	39,390,000,000		
財政調整基金	39,390,000,000		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
資産合計	543,416,318,374	負債及び純資産合計	543,416,318,374
		純資産合計	496,852,068,783

行政コスト計算書

自 平成29年04月01日
至 平成30年03月31日

(単位:円)

科目	金額
経常費用	72,487,085,600
業務費用	71,860,671,609
人件費	10,688,092,825
職員給与費	9,430,783,928
賞与等引当金繰入額	498,707,095
退職手当引当金繰入額	684,059,032
その他	74,542,770
物件費等	60,878,125,657
物件費	21,947,781,819
維持補修費	20,021,087,526
減価償却費	18,907,260,512
その他	1,995,800
その他の業務費用	294,453,127
支払利息	268,882,852
徴収不能引当金繰入額	25,570,275
その他	-
移転費用	626,413,991
補助金等	567,568,709
社会保障給付	58,600,000
他会計への繰出金	-
その他	245,282
経常収益	26,506,631,887
使用料及び手数料	15,444,433,020
その他	11,062,198,867
純経常行政コスト	45,980,453,713
臨時損失	5,417,629,674
災害復旧事業費	-
資産除売却損	5,417,629,674
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	11,160,405
資産売却益	11,160,405
その他	-
純行政コスト	51,386,922,982

純資産変動計算書

自 平成29年04月01日
至 平成30年03月31日

(単位:円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	512,811,699,517	550,151,999,588	△37,340,300,071
純行政コスト(△)	△51,386,922,982		△51,386,922,982
財源	35,427,292,248		35,427,292,248
税収等	33,404,044,000		33,404,044,000
国県等補助金	2,023,248,248		2,023,248,248
本年度差額	△15,959,630,734		△15,959,630,734
固定資産等の変動(内部変動)		△10,519,069,047	10,519,069,047
有形固定資産等の増加		29,866,211,382	△29,866,211,382
有形固定資産等の減少		△42,544,280,429	42,544,280,429
貸付金・基金等の増加		7,057,000,000	△7,057,000,000
貸付金・基金等の減少		△4,898,000,000	4,898,000,000
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	-	-	-
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	△15,959,630,734	△10,519,069,047	△5,440,561,687
本年度末純資産残高	496,852,068,783	539,632,930,541	△42,780,861,758

資金収支計算書

自 平成29年04月01日
至 平成30年03月31日

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	53,294,300,785
業務費用支出	52,667,886,794
人件費支出	10,428,138,797
物件費等支出	41,970,865,145
支払利息支出	268,882,852
その他の支出	-
移転費用支出	626,413,991
補助金等支出	567,568,709
社会保障給付支出	58,600,000
他会計への繰出支出	-
その他の支出	245,282
業務収入	59,945,736,860
税収等収入	33,404,044,000
国県等補助金収入	12,928,248
使用料及び手数料収入	15,445,018,145
その他の収入	11,083,746,467
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	6,651,436,075
【投資活動収支】	
投資活動支出	18,732,852,344
公共施設等整備費支出	11,675,852,344
基金積立金支出	7,057,000,000
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	6,919,480,405
国県等補助金収入	2,010,320,000
基金取崩収入	4,898,000,000
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	11,160,405
その他の収入	-
投資活動収支	△11,813,371,939
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,797,691,896
地方債償還支出	2,797,691,896
その他の支出	-
財務活動収入	8,357,000,000
地方債発行収入	8,357,000,000
その他の収入	-
財務活動収支	5,559,308,104
本年度資金収支額	397,372,240
前年度末資金残高	3,223,355,420
本年度末資金残高	3,620,727,660
前年度末歳計外現金残高	113,537,142
本年度歳計外現金増減額	16,359,936
本年度末歳計外現金残高	129,897,078
本年度末現金預金残高	3,750,624,738

注記（一般会計）

1 重要な会計方針

（1）有形固定資産等の評価基準及び評価方法

有形固定資産及び無形固定資産の開始時簿価については、取得価額が判明しているものについては原則として取得原価とし、取得価額が不明なものは原則として再調達原価としています。また開始後については、原則取得原価とし再評価は行わないものとしします。

（2）有価証券等の評価基準及び評価方法

①満期保有目的有価証券

償却減価法（定額法）

②満期保有目的以外の有価証券

市場価格のあるものについては、会計年度末における市場価格

市場価格のないものについては、取得原価

（3）有形固定資産等の減価償却の方法

毎年度末に定額法により耐用年数に基づいた減価償却を行っています。

（4）引当金の計上基準及び算定方法

①徴収不能引当金

過去5年間の平均不納欠損率を用いて算定しています。

②賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末勤勉手当のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合を乗じた額を計上しています。

③退職手当引当金

本年度末に特別職を含む全職員が普通退職した場合の退職手当を計上しています。

（5）リース取引の処理方法

所有権移転ファイナンスリース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行います。所有権移転外ファイナンスリース取引及び重要性の乏しい所有権移転ファイナンスリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行います。

（6）資金収支計算書における資金の範囲

現金及び現金同等物を資金の範囲としています。また出納整理期間における取引により発生する資金の受払を含みます。

（7）物品の計上基準について

物品については、取得価額が100万以上的の場合に資産として計上します。ソフトウェア

アについては、機器貸借契約に含まれる場合は 300 万円以上、設定委託契約に含まれる場合は 100 万円以上の場合に資産として計上します。

2 重要な会計方針の変更等

該当事項はありません。

3 重要な後発事象

該当事項はありません。

4 偶発債務

該当事項はありません。

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 出納整理期間について

財務書類の作成基準日は会計年度末(3月31日)とします。ただし、地方自治法第235条の5に基づく出納整理期間における現金等の受払等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

② 債務負担行為の状況

予算で定めている債務負担行為に基づく翌年度以降の支出予定額は、82,041,068千円となります。

(2) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分(不足分)の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における財政調整基金を加えた額を計上しています。

② 余剰分(不足分)

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(3) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支

収入総額	75,222,218千円
地方債発行額	△8,357,000千円
財政調整基金取崩額	△4,898,000千円
支出総額	△74,824,845千円
地方債元利償還額	3,066,570千円
<u>財政調整基金積立額</u>	<u>7,057,000千円</u>
基礎的財政収支	△2,734,057千円

②資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額の内訳

<u>資金収支計算書業務活動収支</u>	<u>6,651,436 千円</u>
投資活動収入の国県等補助金収入	2,010,320 千円
未収債権の増減	△22,133 千円
徴収不能引当金繰入額（増減額）	△25,570 千円
退職手当引当金繰入額（増減額）	△245,793 千円
賞与等引当金繰入額（増減額）	14,161 千円
減価償却費	△18,907,261 千円
資産除売却益(損)	△5,406,469 千円
<u>純資産変動計算書</u>	<u>△15,959,631 千円</u>

(4)一時借入金の限度額

10,000,000 千円

平成29年度

連結貸借対照表

(平成30年03月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	500,380,062,945	固定負債	42,581,362,226
有形固定資産	499,886,218,177	地方債等	38,019,796,201
事業用資産	499,633,171,248	長期未払金	-
土地	166,672,411,568	退職手当引当金	4,561,566,025
立木竹	1,128,105,000	損失補償等引当金	-
建物	441,044,409,655	その他	-
建物減価償却累計額	△209,819,379,730	流動負債	4,721,404,728
工作物	249,667,573,993	1年内償還予定地方債等	3,354,283,192
工作物減価償却累計額	△151,986,080,238	未払金	624,614,426
その他	-	未払費用	13,492,781
その他減価償却累計額	-	前受金	-
建設仮勘定	2,926,131,000	前受収益	-
物品	535,657,154	賞与等引当金	575,592,460
物品減価償却累計額	△282,610,225	預り金	153,421,869
無形固定資産	168,174,774	その他	-
ソフトウェア	26,316,774	負債合計	47,302,766,954
その他	141,858,000	【純資産の部】	
投資その他の資産	325,669,994	固定資産等形成分	539,770,062,945
投資及び出資金	97,902,322	余剰分(不足分)	△40,480,242,563
有価証券	-	他団体出資等分	80,400,000
出資金	-		
その他	97,902,322		
長期延滞債権	264,210,782		
長期貸付金	-		
基金	-		
減債基金	-		
その他	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△36,443,110		
流動資産	46,292,924,391		
現金預金	5,972,019,304		
未収金	918,610,814		
短期貸付金	-		
基金	39,390,000,000		
財政調整基金	39,390,000,000		
減債基金	-		
棚卸資産	5,445,614		
その他	6,848,659		
徴収不能引当金	-		
繰延資産	-	純資産合計	499,370,220,382
資産合計	546,672,987,336	負債及び純資産合計	546,672,987,336

平成29年度

連結行政コスト計算書

自 平成29年04月01日

至 平成30年03月31日

(単位:円)

科目	金額
経常費用	73,131,396,874
業務費用	72,237,908,470
人件費	12,169,818,463
職員給与費	10,805,595,605
賞与等引当金繰入額	575,592,460
退職手当引当金繰入額	714,087,628
その他	74,542,770
物件費等	59,521,467,338
物件費	20,554,763,967
維持補修費	20,032,309,695
減価償却費	18,932,397,876
その他	1,995,800
その他の業務費用	546,622,669
支払利息	268,882,852
徴収不能引当金繰入額	25,570,275
その他	252,169,542
移転費用	893,488,404
補助金等	567,568,709
社会保障給付	58,600,000
その他	267,319,695
経常収益	27,609,563,371
使用料及び手数料	15,444,433,020
その他	12,165,130,351
純経常行政コスト	45,521,833,503
臨時損失	5,417,629,674
災害復旧事業費	-
資産除売却損	5,417,629,674
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	11,160,405
資産売却益	11,160,405
その他	-
純行政コスト	50,928,302,772

平成29年度

連結純資産変動計算書

自 平成29年04月01日
至 平成30年03月31日

(単位:円)

科目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	514,871,230,906	550,199,296,000	△35,408,465,094	80,400,000
純行政コスト(△)	△50,928,302,772		△50,928,302,772	-
財源	35,427,292,248		35,427,292,248	-
税収等	33,404,044,000		33,404,044,000	-
国県等補助金	2,023,248,248		2,023,248,248	-
本年度差額	△15,501,010,524		△15,501,010,524	-
固定資産等の変動(内部変動)		△10,429,233,055	10,429,233,055	
有形固定資産等の増加		29,990,298,638	△29,990,298,638	
有形固定資産等の減少		△42,578,531,693	42,578,531,693	
貸付金・基金等の増加		7,057,000,000	△7,057,000,000	
貸付金・基金等の減少		△4,898,000,000	4,898,000,000	
資産評価差額	-	-	-	-
無償所管換等	-	-	-	-
他団体出資等分の増加	-	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
本年度純資産変動額	△15,501,010,524	△10,429,233,055	△5,071,777,469	-
本年度末純資産残高	499,370,220,382	539,770,062,945	△40,480,242,563	80,400,000

平成29年度

連結資金収支計算書

自 平成29年04月01日

至 平成30年03月31日

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	53,579,777,918
業務費用支出	52,686,289,514
人件費支出	11,891,372,566
物件費等支出	40,437,444,885
支払利息支出	268,882,852
その他の支出	88,589,211
移転費用支出	893,488,404
補助金等支出	567,568,709
社会保障給付支出	58,600,000
その他の支出	267,319,695
業務収入	61,825,796,653
税収等収入	33,404,044,000
国県等補助金収入	12,928,248
使用料及び手数料収入	15,445,018,145
その他の収入	12,963,806,260
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	8,246,018,735
【投資活動収支】	
投資活動支出	18,824,242,244
公共施設等整備費支出	11,767,242,244
基金積立金支出	7,057,000,000
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	6,919,480,405
国県等補助金収入	2,010,320,000
基金取崩収入	4,898,000,000
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	11,160,405
その他の収入	-
投資活動収支	△11,904,761,839
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,797,691,896
地方債等償還支出	2,797,691,896
その他の支出	-
財務活動収入	8,357,000,000
地方債等発行収入	8,357,000,000
その他の収入	-
財務活動収支	5,559,308,104
本年度資金収支額	1,900,565,000
前年度末資金残高	3,941,557,226
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	5,842,122,226
前年度末歳計外現金残高	113,537,142
本年度歳計外現金増減額	16,359,936
本年度末歳計外現金残高	129,897,078
本年度末現金預金残高	5,972,019,304

注記（連結会計）

1 重要な会計方針

（1）有形固定資産等の評価基準及び評価方法

有形固定資産及び無形固定資産の開始時簿価については、取得価額が判明しているものについては原則として取得原価とし、取得価額が不明なものは原則として再調達原価としています。また開始後については、原則取得原価とし再評価は行わないものとしします。

（2）有価証券等の評価基準及び評価方法

①満期保有目的有価証券

償却減価法（定額法）

②満期保有目的以外の有価証券

市場価格のあるものについては、会計年度末における市場価格

市場価格のないものについては、取得原価

（3）有形固定資産等の減価償却の方法

毎年度末に定額法により耐用年数に基づいた減価償却を行っています。連結対象団体の東京エコサービス株式会社においては、有形固定資産は定率法で減価償却を行っています。（平成 28 年度以降に取得した建物は定額法で償却。）

（4）引当金の計上基準及び算定方法

①徴収不能引当金

過去 5 年間の平均不納欠損率を用いて算定しています。

②賞与等引当金

翌年度 6 月支給予定の期末勤勉手当のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合を乗じた額を計上しています。

③退職手当引当金

本年度末に特別職を含む全職員が普通退職した場合の退職手当を計上しています。

（5）リース取引の処理方法

所有権移転ファイナンスリース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行います。所有権移転外ファイナンスリース取引及び重要性の乏しい所有権移転ファイナンスリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行います。

（6）資金収支計算書における資金の範囲

現金及び現金同等物を資金の範囲としています。また出納整理期間における取引により発生する資金の受払を含みます。

2 重要な会計方針の変更等

該当事項はありません。

3 重要な後発事象

該当事項はありません。

4 偶発債務

該当事項はありません。

5 追加情報

(1) 連結対象団体

東京二十三区清掃一部事務組合が出資して事業を行っている東京エコサービス株式会社を連結対象団体としています。連結方法は全部連結となります。

(2) 出納整理期間

財務書類の作成基準日は会計年度末(3月31日)とします。ただし、地方自治法第235条の5に基づく出納整理期間における現金等の受払等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

連結対象である東京エコサービス(株)は企業会計方式のため、出納整理期間がなく3月末日現在で一般会計に対する未収金・未払金等として計上しているため、出納整理期間中に支払われたものについては現金決済したものとして連結修正をしています。